

(3)

※ 受付番号																				
※ 業者コード																				

17 自己 資産 額	区 分	直前決算時 (千円)	剰余(欠損)金 処分 (千円)	決 算 後 の 増 減 額 (千円)	合 計 (千円)															
	① (うち外国資本) 払込資本金				()
	② 準備金・積立金																			
	③ 次期繰越利益(欠損)金																			
	④ 計																			

19 外 資 状 況	1 外国籍会社	[国名:]
	2 日本国籍会社	[国名:] (比率: %)
	3 日本国籍会社	[国名:] (比率: %)

18 経営 状況	流 動 比 率	流動資産 (_____ 千円) 流動負債 (_____ 千円)	× 100 =							(%)
-------------	------------	--------------------------------------	---------	--	--	--	--	--	--	-----

20 営業 年数等	① 創 業	② 休 業 又 は 転 (廃) 業 の 期 間	③ 現組織への変更	④ 営 業 年 数 (年)	
	年 月 日	年 月 日 から 年 月 日 まで	年 月 日		

21 常勤職員の数(人)					
うち役員等数					

22 設備の額(千円)	① 機 械 装 置 類	② 運 搬 器 具	③ 工 具 そ の 他	④ 合 計

23 主要設備 の 規 模	
------------------	--

(4)

※ 受付番号

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

※ 業者コード

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

営 業 所 一 覧 表

番号	営業所名称	郵便番号	所 在 地	電 話 ・ F A X 番 号																					
				市 外 番 号	市 内 局 番	番 号																			
		□□□□ - □□□□																							
		□□□□ - □□□□																							
		□□□□ - □□□□																							
		□□□□ - □□□□																							
		□□□□ - □□□□																							
		□□□□ - □□□□																							
		□□□□ - □□□□																							
		□□□□ - □□□□																							

記載要領

- 1 「営業所名称」欄には、常時契約を締結する本店又は支店等営業所の名称を記載する。
- 2 「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載する。
- 3 「電話・FAX 番号」欄には、上段に電話番号を、下段に FAX 番号をそれぞれ記載する。

別紙第3号様式 (第10条関係)

競争契約参加資格審査申請書変更届 (建設工事、測量等、物品製造等)

令和 年 月 日

殿

登録業種名
資格決定通知書の
交付年月日・番号
住 所
商号又は名称
代表者氏名

令和 年 月 日
第 号

下記のとおり変更があったので届出をします。

記

1 変更内容

変 更 事 項	変更前	変更後	変更年月日

2 変更事項に係る添付書類名

記載要領

- 1 登載されている資格の審査を、表題の (建設工事、測量等、物品製造等) に○印を付すこと。
- 2 本様式に収まらない場合には、表面等に記載することとし、その旨を本様式の欄外に注記すること。

申請書（物品製造等）の記載例

(用紙A4)

別紙第9号様式（第17条、第19条、第23条関係）

(1)

様式1

08 商号又は名称のフリガナの頭文字を記入してください。

01	1	新規
	2	更新

※ 02 受付番号

※ 03 業者コード

※ 04	05	令和 年 月 日
申請者の規模	適格組合証明	第 号

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(物品製造等)

令和 年度において、貴機構で行われる物品の製造等に係る競争に参加する資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和4年2月15日

提出年月日を記載してください。

独立行政法人 農畜産業振興機構 契約事務責任者 殿

06 郵便番号 1 0 6 - 8 6 3 5

フリガナ ミナトクアサ フタイ

07 住所 東京都港区麻布台2-2-1

フリガナ ノウチクエリック

08 商号又は名称 (株) 農畜エリック

フリガナ ノウチク タロウ

09 代表者氏名 (役職) 代表取締役 (氏名) 農畜太郎

フリガナ ノウチク シロウ

10 担当者氏名 農畜次郎

11 電話番号 03-3583-9299 12 FAX番号 03-3582-3397

13 メールアドレス oooooooooo@alic.xx.jp

14 希望する製造等の種類 (1) 製造(a ゴム製品 (b) その他) (2) 販売 [c 卸売 (d) 小売] 3 役務提供 (e 情報処理・f 旅館業・g サービス・h その他)

15 希望する営業品目等 105 フォーム印刷 223 事務用品類

※欄については、記載しないこと。(以下同じ。)

本吉のものを記載してください。

(2)

※ 受付番号																				
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

※ 業者コード																				
---------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

16	① 競争参加資格 希望業種区分	② 直前2年度分決算		③ 直前1年度分決算		④ 直前2か年間の 年間高 (千円)													
		年月から 年月まで(千円)	○年○月から ○年○月まで(千円)	年月から 年月まで(千円)	○年○月から ○年○月まで(千円)	直年	前間	2	か	年	間	の	高	(千円)					
製 造 等 実 績 高	105 フォーム印刷		120,000		100,000							1	1	0	0	0	0		
	223 事務用品類		100,000		90,000								9	5	0	0	0		
	その他		0		8,000									4	0	0	0		
		合 計		220,000		① 198,000								2	0	9	0	0	0

①の数字は、「財務諸表参考例」の同一番号の数字を記載してください。



貸借対照表の純資産の部の法定準備金（資本準備金、利益準備金）と、剰余金のうち任意積立金の合計額を記載してください。

(用紙A4)

(3)

②～⑩の数字は、「財務諸表参考例」の同一番号の数字を記載してください。

※ 受付番号

※ 業者コード

利益処分計算書のうち利益準備金、任意積立金等の合計額を記載してください。

17 自己 資産 額	区 分	直前決算時 (千円)	剰余(欠損)金 処分 (千円)	決算後の増 減額 (千円)	合 計 (千円)													
	① (うち外国資本) 払込資本金	② 16,000			(
	② 準備金・積立金	③ 23,100	④ 11,000															
	③ 次期繰越利益(欠損)金		⑤ 9,550															
	④ 計	39,100	20,550															

19 外 資 状 況	1 外国籍会社	[国名:]
	2 日本国籍会社	[国名:] (比率: 100%)
	3 日本国籍会社	[国名:] (比率: %)
		[国名:] (比率: %)

18 経営 状況	流 動 比 率	流動資産 (⑥ 16,400 千円)	流動負債 (⑦ 7,200 千円)	× 100 =	2	2	7	8	(%)
-------------	------------	---------------------	--------------------	---------	---	---	---	---	-----

20 営業 年数等	① 創 業	② 休業又は転(廃)業の期間	③ 現組織への変更	④ 営業年数(年)
	○年 ○月 ○日	年 月 日から 年 月 日まで	○年 ○月 ○日	○ ○

21 常勤職員の数(人)				2	0	0
うち役員等数				1	0	

22 設備の額(千円)	① 機 械 装 置 類							⑤ 運 搬 器 具							③ 工 具 そ の 他							④ 合 計													
	⑧					4	5	0	0	⑨					1	6	0	0	⑩					8	0	0	0					1	4	1	0

23 主要設備 の 規 模	
------------------	--

(4)

※ 受付番号																				
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

※ 業者コード																				
---------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

営 業 所 一 覧 表

番号	営業所名称	郵便番号	所 在 地																	電 話 ・ F A X 番 号								
																				市 外 番 号			市 内 局 番			番 号		
	東 京 支 店	× × × -	東	京	都	○	○	区	●	●	町	△	-	△	-	△	0	3			○	○	○	○	○	○	○	○
		× × × ×															0	3			○	○	○	○	○	○	○	○
		□ □ □ -																										
		□ □ □ □																										
		□ □ □ -																										
		□ □ □ □																										
		□ □ □ -																										
		□ □ □ □																										
		□ □ □ -																										
		□ □ □ □																										
		□ □ □ -																										
		□ □ □ □																										

取引を行う営業所等（1箇所のみ）を記載してください。

記載要領

- 1 「営業所名称」欄には、常時契約を締結する本店又は支店等営業所の名称を記載する。
- 2 「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載する。
- 3 「電話・FAX 番号」欄には、上段に電話番号を、下段に FAX 番号をそれぞれ記載する。

(財務諸表参考例)

貸借対照表			
資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
⑥ 流動資産	16,400	流動負債	7,200
現金預金	500	支払手形	2,500
受取手形	10,000	短期借入金	2,000
有価証券	2,000	未払金	200
売掛金	2,500	未払費用	250
短期貸付金	500	未払法人税等	100
前払費用	500	繰延税金負債	100
繰延税金資産	100	前受金	400
貸倒引当金	50	預り金	300
その他流動資産	250	前受収益	100
固定資産	79,800	賞与引当金	250
有形固定資産	65,100	その他流動負債	1,000
⑩ 工具・器具・備品	10,000	固定負債	29,350
△減価償却累計額	△ 2,000	社債	4,500
⑧ 機械設備	5,000	長期借入金	23,000
△減価償却累計額	△ 500	退職給付引当金	1,000
⑨ 車両運搬具	2,000	繰延税金負債	500
△減価償却累計額	△ 400	負ののれん	100
建設仮勘定	1,000	その他の固定負債	250
土地	50,000		
無形固定資産	5,100	(負債合計)	36,550
ソフトウェア	1,000	純資産の部	
借地権	2,500	資本金	16,000
のれん	1,500	法定準備金	18,000
その他	100	資本準備金	10,000
投資その他の資産	9,600	利益準備金	8,000
投資有価証券	3,000	剰余金	5,100
関係会社株式	2,000	別途積立金	1,000
長期貸付金	1,000	配当引当積立金	2,100
破産更生債権等	500	開発積立金	2,000
長期前払費用	2,000	当期未処分利益	20,550
繰延税金資産	500	(うち当期純利益)	6,500
貸倒引当金	100	(純資産合計)	59,650
その他	500		
資産合計	96,200	負債及び純資産合計	96,200

損益計算書	
科目	金額
① 売上高	198,000
売上原価	170,000
売上総利益	28,000
販売費及び一般管理費	22,000
営業利益	6,000
営業外収益	
受取利息	2,500
受取手数料	500
その他	200
営業外費用	
支払利息	1,500
貸倒引当金繰入	800
貸倒損失	250
その他	100
経常利益	6,550
特別利益	
固定資産売却益	1,000
退職給付引当金戻入	300
償却債権売却益	50
前期損益修正益	100
その他	10
特別損失	
固定資産除却損	160
有価証券評価損	550
減損損失	700
その他	20
税引前当期純利益	6,580
法人税、住民税及び事業税	100
法人税等調整額	△ 20
当期純利益	6,500

利益処分計算書	
I 当期未処分利益	20,550
II 利益処分額	11,000
利益準備金	1,000
④ 配当引当積立金	5,000
役員賞与金	1,000
退職給付積立金	4,000
⑤ III 次期繰越利益	9,550

別紙第3号様式(第10条関係)

競争契約参加資格審査申請書変更届(建設工事、測量等、**物品製造等**)

令和 年 月 日
独立行政法人農畜産業振興機構
契約事務責任者 殿

定期審査(随時審査)の際に発行した「資格審査通知書」の登録業種・番号・日付を記入すること。

登録業種名
資格決定通知書の 令和〇年〇月〇〇日
交付年月日・番号 第 〇〇〇〇 号
住 所 〒100-〇〇〇〇
東京都〇〇区△△町〇〇〇
商号又は名称(株)〇〇商事
代表者氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

下記のとおり変更があったので届出をします。

記

1 変更内容

変更事項	変更前	変更後	変更年月日
商号	(株)◆◆商事	(株)〇〇商事	×年〇月△日
代表者	代表取締役 ◆◆ ◆◆	代表取締役 〇〇 〇〇	×年〇月△日
住所	〒123-〇〇〇〇 東京都◆◆区◆◆町◆◆◆◆	〒100-〇〇〇〇 東京都〇〇区〇〇町〇〇〇	×年〇月△日
電話番号	03-△△△△-△△△△	03-〇〇〇〇-〇〇〇〇	×年〇月△日
FAX番号	03-××××-××××	03-□□□□-□□□□	×年〇月△日

2 変更事項に係る添付書類名
登記事項証明書

記載要領

- 1 登載されている資格の審査を、表題の(建設工事、測量等、物品製造等)に〇印を付すこと。
- 2 本様式に収まらない場合には、表面等に記載することとし、その旨を本様式の欄外に注記すること。

競争参加資格審査申請書提出要領(物品製造等)

独立行政法人農畜産業振興機構
経理部

申請書の作成については、本要領を熟読の上、記載内容に誤りがないようにしてください。書類等に不備があった場合、審査できないことがありますので十分注意してください。なお、「令和4・5・6年度における資格確認通知書(全省庁統一資格)」を取得している者については、申請の必要はありません。

1. 申請手続

(1) 申請の時期及び方法

- ① 受付期間：令和4年1月31日～令和4年2月28日

上記受付期間申請分については、申請内容に問題がない限り令和4年4月1日時点の有資格者名簿に掲載できます。また、上記受付期間終了後も随時申請の受付を行います。

- ② 申請方法：郵送または持参で申請してください。

(2) 申請書の提出先

〒106-8635 東京都港区麻布台 2-2-1 麻布台ビル
独立行政法人農畜産業振興機構 経理部経理課
電話番号：03-3583-9299

- ※ 郵送による提出の場合には、封筒に「競争参加資格申請書 在中」と記載してください。

(3) その他

- ① この申請による資格の有効期間は、資格を設定した時点から令和7年3月31日までとなります。
- ② 申請書類は日本語で作成してください。なお、添付書類で外国語記載のものは、日本語の訳文を添付してください。

2. 申請書類(各1部)

- (1) 一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(物品製造等)
- (2) 営業経歴書(会社案内等のパンフレット)
- (3) 登記事項証明書又は登記簿謄本(法人の場合)※3ヶ月以内に発行されたもの(写しも可)
- (4) 直前2事業年度分の財務諸表類(貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書又は株主資本等変動計算書)
- (5) 納税証明書その3又はその3の2もしくはその3の3(法人税及び消費税にかか

るもの) ※3ヶ月以内に発行されたもの(写しも可)

なお、個人の場合であって、納税証明書の住所と異なる場合は、屋号の住所を証明する書類(開業届、賃貸借契約書又は公共料金の請求書等の写し)を添付してください。

※ 新型コロナウイルス感染症の影響等による猶予制度の適用を受けた方については、税務署において「納税証明書(その3の3)」(法人の場合)又は「納税証明書(その3の2)」(個人の場合)が発行できないことから、「納税の猶予許可通知書」又は税目や税額等を証明する「納税証明書(その1)」により、新型コロナウイルス感染症の影響等により猶予制度の適用を受けていることが確認できるため、当面の間、「納税証明書(その3の3)」又は「納税証明書(その3の2)」が提出できない方であっても、新型コロナウイルス感染症の影響等によることが明記された「納税の猶予許可通知書」の写し又は「納税証明書(その1)」の提出で申請可能とします。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響等による猶予制度が適用できない場合も、納税の猶予や換価の猶予が適用される場合がありますので、当分の間は、これらが適用された場合、上記と同様の取扱いとなります。

- (6) 暴力団等の反社会的勢力に該当する者に該当しない旨の誓約書・役員等名簿
(注) 返信用封筒(84円切手を貼付)を必ず提出してください。

3. 提出に当たっての注意点

- (1) ボールペン又は万年筆(鉛筆、赤色は不可)を用いて明瞭に記載してください。
なお、ゴム印を利用できる箇所は使用しても差し支えありません。
- (2) 記載事項は、申請月の月初時点の事実に基づいて記載してください。ただし決算に関する事項については、直前決算の確定額とします。未確定及び予定の事項は受け付けません。
- (3) 申請者は、本社(又は本店)の代表者となります。また、本社(又は本店)の所在地及び商号・名称を記載してください。
- (4) 「※」印の欄は何も記載しないでください。

4. 変更届について

申請書提出後において、次の(1)から(4)までに掲げる事項について変更があった場合には、速やかに競争契約参加資格審査申請書変更届(建設工事、測量等、物品製造等)に必要な事項を記載の上、次の添付書類を添えて申請書を提出した場所へ届け出てください。

- (1) 本社(店)住所
(2) 商号又は名称、電話番号及びFAX番号

(3) 法人である場合は代表者の氏名、個人である場合はその氏名

(4) 営業所の名称又は所在地、電話番号及び FAX 番号

これ以外の項目について変更を希望する場合は、再度資格申請を行ってください
(区分は「更新」です)。

〈添付書類〉

- ① 資格審査結果通知書 (写)
- ② 登記事項証明書 (法人の場合のみ)
- ③ 住民票・運転免許書の写し・個人事業の開廃業等届出書など、変更項目を確認できる書類 (個人の場合のみ)
- ④ その他、変更の事実を証明できる書類

5. 記載要領

(1) 様式の左上欄外の「○」には、商号又は名称のフリガナの頭文字をカタカナで記載してください。

(例：株式会社ノウチクの場合は、「ノ」、ノウチク株式会社の場合は、「ノ」。※会社等の名称の前に(株)や(財)がつく場合はその部分は除いてください。)

(2) 01 欄については、該当する申請区分の番号 (1 又は 2) に○印を付してください。

(3) 05 欄には、官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律第 2 条第 1 項第 4 号に該当する組合について、経済産業局長又は沖縄総合事務局長が発行する官公需適格組合証明書の取得年月日及び番号を記載してください。

(4) 07 ~ 13 の各欄は、次により左詰で記載してください。

① フリガナは、カタカナで記載し、その際には濁点及び半濁点は 1 文字として記載してください。

なお、07 欄の都道府県名及び 08 欄の会社の種類 (株式会社等) については、フリガナを省略してください。

② 07 欄で丁目、番地は、「- (ハイフン)」により省略して記載してください。

(例)

ミ	ナ	ト	ク	ア	サ	ゝ	フ	ゝ	タ	ゝ	イ						
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--	--	--	--	--	--

東	京	都	港	区	麻	布	台	2	-	2	-	1					
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--	--	--	--	--

③ 08 欄での商号又は名称については、下表の略号を用いてください。

種類	株式 会社	有限 会社	合資 会社	合名 会社	合同 会社	協同 組合	協業 組合	企業 組合	公益 財団 法人	公益 社団 法人	一般 財団 法人	一般 社団 法人
略号	(株)	(有)	(資)	(名)	(同)	(協)	(業)	(企)	(公財)	(公社)	(一財)	(一社)

(例)

ノ	ウ	チ	ク	エ	-	リ	ツ	ク											
---	---	---	---	---	---	---	---	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(株)	農	畜	エ	-	リ	ツ	ク											
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

④ 09 欄での氏名(フリガナを含む)については、姓と名前との間は1文字あけてください。

なお、代表者の役職については、フリガナは記載しないでください。

(例)

ノ	ウ	チ	ク		タ	ロ	ウ													
---	---	---	---	--	---	---	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

農	畜		太	郎																
---	---	--	---	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

⑤ 11 欄及び 12 欄は、それぞれ「- (ハイフン)」で区切り、() は用いないでください。

(例)

0	3	-	3	5	8	3	-	9	2	9	9
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

⑥ 13 欄は、「@」及び「. (ピリオド)」は一文字としてください。

(例)

○	○	○	○	○	○	○	○	○	@	a	l	i	c	.	×	×	.	j	p
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

(5) 14 欄については、該当する番号に○印を付してください。

また、「2」の場合には、申請者の主な業種、取扱品目により該当する記号[c]又は[d]に○印を付してください。

(6) 15 欄については、6. 業種別区分表の中から希望する業種区分を記載してください。

(例) (1) 物品の製造

105	フォーム印刷
-----	--------

(2) 物品の購入

223	事務用品類
-----	-------

(3) 役務等

304 情報処理

- (7) 16 の各欄については、次のとおり記載してください。

「①競争参加資格希望業種区分」欄には、6. 業種別区分表の業務の区分に対応した競争参加資格希望業種を記載してください。

「②直前2年度分決算」、「③直前1年度分決算」及び「④直前2か年間の年間実績高」の各欄の右欄に競争参加資格希望業種ごとの実績高を記載してください。本紙に書き切れない場合は、同じフォーマットで作成した実績高一覧表(A4用紙)を添付又は裏面に記載して差し支えありません。

なお、「③直前1年度分決算」とは、前事業年度の実績高とし、「②直前2年度分決算」とは、前々事業年度の実績高としてください。ただし、前事業年度の決算が確定していない場合、前者は前々事業年度、後者は3年前と読み替えてください。また、「④直前2か年間の年間実績高」欄は、上記2か年分の平均実績高を記載してください。

※ 決算が1事業年度2回の場合は、2期分を1年間分に合算し、「②直前2年度分決算」と「③直前1年度分決算」に記入してください。

- (8) 17 欄については、次のとおり記載してください。

「①払込資本金」とは、法人にあっては株主又は出資者からの払込額（払込申込金及び資本剰余金含む）を、個人（青色申告者）にあっては次期繰越額を、組合にあっては組合の基本財産と組合員出資金との合計額とし、「②準備金・積立金」とは、利益剰余金のうち未処分利益を除いた額（ただし、組合にあっては組合の利益準備金及び特別積立金と組合員の法定準備金及び任意積立金との合計額）としてください。「直前決算時」欄については前事業年度末残高、「剰余（欠損）金処分」欄については利益処分額を記載し、利益処分後から申請月月初の間に資本等取引があった場合は、「決算後の増減額」欄にその増減額を記載してください。また、外資系企業（外国投資家の出資比率が3分の1を占める企業）の場合には、「①払込資本金」の合計欄の上段（ ）内に外国企業等の出資額を内数で記載してください。

- (9) 18 欄は、前事業年度末残高を記載してください。

なお、比率は小数点以下第2位の数値を四捨五入してください。

- (10) 19 欄については、外資系企業の場合に該当する会社区分の番号1、2、3のいずれかに○印を付するとともに、[]内に外国名を、()内に当該国の出資比率をそれぞれ記載してください。

なお、「2 日本国籍会社(比率 100%)」とは、全額外国資本の日本法人、「3 日本国籍会社」とは、一部外国資本の日本法人をいいます。

(11) **20** 欄の「④営業年数」には、希望業種に係る事業の営業年数(2業種以上のときは最も営業年数の長い事業)を記載してください(1年未満切り捨て)。ただし、当該事業を中断した期間がある場合は、その期間を控除してください。

(12) **21** 欄は、従事している職員数(常勤役員、事業主を含む)を記載してください。

(13) **22** 欄については、物品の製造を希望する者のみ下記区分に該当する有形固定資産の金額を記載してください。

ア 「①機械装置類」欄は、機械及び装置(その付属設備を含む)の金額を記載してください。

イ 「②運搬用具」欄は、車両及びその他の陸上運搬具の金額を記載してください。

ウ 「③工具その他」欄は、工具・器具及び備品の金額を記載してください。

(14) **23** 欄は、希望業種の稼働設備・器具等の名称、能力及び台数を記載してください。

○ 外国事業者が申請する場合の提出書類等の作成方法は、次のとおりです。

ア 申請者の **07** 欄については、本店の所在する国名及び所在地名を記載してください。
なお、日本国内に連絡場所がある場合には、その所在地を欄外に記載してください。

イ 登記事項証明書又は登記簿謄本については、証明書等に代えて、当該国の管轄官庁又は権限ある機関の発行する書面としてください。

ウ 財務諸表等が外貨建表示の場合、円建て換算額を記載してください(**16** 、 **17** 、 **18** 、 **22**)。円建て換算するに当たっては、日本国内の会計基準に従って処理してください。

※ 円建て換算額は、出納官吏事務規程(昭和22年大蔵省令第95号)第16条に規定する申請日現在有効の外国貨幣換算率により換算した金額としてください。

○ この申請によって登録された場合に参加できる競争契約の範囲は、物品の製造・購入等に係る契約のうち登録業種に係るものです。

6. 業種別区分表

(1) 物品の製造

	業種の区分	内容(例示)
101	衣服・その他繊維製品類	制服、作業服、寝具等
102	ゴム・皮革・プラスチック製品類	タイヤ、かばん、合成皮革等、FRP 製灯塔等
103	窯業・土石製品類	ガラス、陶磁器等
104	非鉄金属・金属製品類	アルミ、ブリキ、洋食器、鉄塔、鋼管、ボルト、ナット、ワイヤーロープ、刃物、手工具等
105	フォーム印刷	
106	その他印刷類	オフセット印刷、軽印刷等
107	図書類	書籍、新聞、出版等
108	電子出版類	CD-ROM 等
109	紙・紙加工品類	製紙、紙製品、紙袋、段ボール等
110	車両類	自動車、自動二輪、自転車等、特殊車両等
111	その他輸送・搬送機械器具類	航空機、ヘリコプター、自転車等
112	船舶類	
113	燃料類	ガソリン、軽油、ガス等
114	家具・什器類	木製家具、鉄製家具、建具、事務机、椅子等
115	一般・産業用機器類	印刷機、製本機、ボイラー、エンジン、施版、印刷事業用機械器具等
116	電気・通信用機器類	家電機器、照明器具、通信機器、音響機器、配電盤、交換機、伝送装置、通信ケーブル、蓄電池、発電機等
117	電子計算機類	コンピュータ、パソコン、汎用ソフトウェア等
118	精密機器類	計量機器、測定機器、試験分析機器、理化学機器、光学機器等
119	医療用機器類	ベッド等
120	事務用機器類	裁断機、複写機、穿孔機等
121	その他機器類	厨房器具、消火器具、消化装置、防災器具、自動車用検査器具等
122	医薬品・医療用品	医薬品、医療用消耗品、X線フィルム、検査試薬、医療用ガス等
123	事務用品類	事務用品、文具等
124	土木・建設・建築材料	セメント、アスファルト、木材、石材、砂利等
129	その他	運動用具、雑貨、動物、肥料、資料、農薬、食品、その他

(2) 物品の購入

	業種の区分	内容(例示)
201	衣服・その他繊維製品類	制服、作業服、寝具等
202	ゴム・皮革・プラスチック製品類	タイヤ、かばん、合成皮革等、FRP製灯塔等
203	窯業・土石製品類	ガラス、陶磁器等
204	非鉄金属・金属製品類	アルミ、ブリキ、洋食器、鉄塔、鋼管、ボルト、ナット、ワイヤーロープ、刃物、手工具、ブイ(標体)等
205	フォーム印刷	
206	その他印刷類	オフセット印刷、軽印刷等
207	図書類	書籍、新聞、出版等
208	電子出版類	CD-ROM等
209	紙・紙加工品類	製紙、紙製品、紙袋、段ボール等
210	車両類	自動車、自動二輪、自転車等、特殊車両等
211	その他輸送・搬送機械器具類	航空機、ヘリコプター、自転車等
212	船舶類	
213	燃料類	ガソリン、軽油、ガス等
214	家具・什器類	木製家具、鉄製家具、建具、事務机、椅子等
215	一般・産業用機器類	印刷機、製本機、ボイラー、エンジン、施版、印刷事業用機械器具等
216	電気・通信用機器類	家電機器、照明器具、通信機器、音響機器、配電盤、交通管制機器、レーダー、交換機、伝送装置、通信ケーブル、蓄電池、発電機、遠方監視装置、レーダー雨量装置等
217	電子計算機類	コンピュータ、パソコン、汎用ソフトウェア等
218	精密機器類	計量機器、測定機器、試験分析機器、理化学機器、気象観測機器、光学機器等
219	医療用機器類	ベッド等
220	事務用機器類	裁断機、複写機、穿孔機等
221	その他機器類	厨房器具、消火器具、消化装置、防災器具、自動車用検査器具等
222	医薬品・医療用品	医薬品、医療用消耗品、X線フィルム、検査試薬等
223	事務用品類	事務用品、文具等
224	土木・建設・建築材料	セメント、アスファルト、木材、石材、砂利、ヒューム管等
229	その他	運動用具、雑貨、動物、肥料、資料、農薬、食品、その他

(3) 役務等

	業種の区分	内容(例示)
301	広告・宣伝	公告、映画、ビデオ、広報、イベント企画等
302	写真・製図	写真撮影、製図、製本等
303	調査・研究	調査、研究、検査等
304	情報処理	統計、集計、データエントリー、媒体変換等
305	翻訳・通訳・速記	翻訳、通訳、速記、筆耕等
306	ソフトウェア開発	プログラム作成、システム開発等
307	会場等の借り上げ	会議施設借り上げ、運営等
308	賃貸借	建物、寝具、植木、物品等
309	建物管理等各種保守管理	清掃、警備、廃棄物処理、害虫駆除、機器保守、電話交換等
310	運送	タクシー、ハイヤー、荷造り、運送、倉庫、旅行等
311	車両整備	車両、航空機、ヘリコプター等の整備
313	電子出版	CD-ROM 製作等
315	その他	